

受贈者の氏名

提出用

次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中にレ印を記入してください。

私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。(注1) (単位:円)

住宅取得等資金の非課税分

第一表の二 (平成28年分用) (第一表の二は、必要な添付書類とともに申告書第一表と一緒に提出してください。)

贈与者の住所・氏名 (フリガナ) 申告者との続柄・生年月日		取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日 住宅取得等資金の金額
住所			平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日 □□ □□ □□ □□ □□ □□
フリガナ			
氏名	続柄 (直系尊属) 父 母 1 祖 父 2 祖 母 3 上記以外 4 ※5の場合に記入します		平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日 □□ □□ □□ □□ □□ □□
生年月日			
明治1, 大正2, 昭和3, 平成4	住宅取得等資金の合計額		③0 □□ □□ □□ □□ □□ □□
贈与者の住所・氏名 (フリガナ) 申告者との続柄・生年月日		取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日 住宅取得等資金の金額
住所			平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日 □□ □□ □□ □□ □□ □□
フリガナ			
氏名	続柄 (直系尊属) 父 母 1 祖 父 2 祖 母 3 上記以外 4 ※5の場合に記入します		平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日 □□ □□ □□ □□ □□ □□
生年月日			
明治1, 大正2, 昭和3, 平成4	住宅取得等資金の合計額		③1 □□ □□ □□ □□ □□ □□
非課税限度額の計算	住宅資金非課税限度額 (注2)	新築・取得・増改築等に 係る契約年月日	平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日 ③2 □□ □□ □□ □□ □□ □□
	平成27年分の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額		③3 □□ □□ □□ □□ □□ □□
	住宅資金非課税限度額の残額 (③2-③3)		③4 □□ □□ □□ □□ □□ □□
贈与者別の非課税の適用	③0のうち非課税の適用を受ける金額		③6 □□ □□ □□ □□ □□ □□
	③1のうち非課税の適用を受ける金額		③7 □□ □□ □□ □□ □□ □□
	非課税の適用を受ける金額の合計額 (③6+③7) (③4の金額を限度とします。)		③8 □□ □□ □□ □□ □□ □□
課税される金額の算入	③0のうち課税価格に算入される金額 (③0-③6) (③0に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を転記します。)		③9 □□ □□ □□ □□ □□ □□
	③1のうち課税価格に算入される金額 (③1-③7) (③1に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を転記します。)		④0 □□ □□ □□ □□ □□ □□

(注1) 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、平成28年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日	・ ・	提出した税務署	税務署
----------------------------	-----	---------	-----

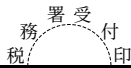
(注2) 非課税限度額は、住宅用の家屋の新築若しくは取得又は増改築等に係る契約を締結した日及び住宅用の家屋の種類に応じて、次の表のとおりとなります。ただし、平成27年分の贈与税の申告で住宅取得等資金の非課税の適用を受けている場合には、これらの金額と異なる場合がありますので、詳しくは税務署にお尋ねください。

新築・取得・増改築等に係る契約年月日	～平成27年12月31日	平成28年1月1日～平成29年3月15日
種類	省エネ等住宅(※)	1,500万円
	上記以外の住宅	1,200万円
		700万円

※ 「省エネ等住宅」とは、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋であることにつき、租税特別措置法施行令第40条の4の2第7項の規定により証明がされたものをいいます。

※ 税務署整理欄	整理番号	□□ □□ □□ □□ □□ □□	名簿	□□ □□ □□ □□ □□ □□	確認	
----------	------	-------------------	----	-------------------	----	--

平成28年分贈与税の申告書 (住宅取得等資金の非課税の計算明細書)



受贈者の氏名

控
用

住宅取得等資金の非課税分

第一表の二 (平成28年分用) この用紙は控用です。申告には必ず提出用を使用してください。

次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中にレ印を記入してください。

私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。(注1) (単位:円)

贈与者の住所・氏名 (フリガナ) 申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日	
		住宅取得等資金の金額	
住所		平成	□□年□□月□□日
フリガナ			□□□□□□□□□□
氏名	(直系尊属) 父 1 母 2 祖父 3 祖母 4 上記以外 5	平成	□□年□□月□□日
生年月日	※5の場合に記入します。		□□□□□□□□□□
明治1、大正2、昭和3、平成4	住宅取得等資金の合計額	③0	□□□□□□□□□□
贈与者の住所・氏名 (フリガナ) 申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日	
住所		住宅取得等資金の金額	
フリガナ		平成 □□年□□月□□日	
氏名	(直系尊属) 父 1 母 2 祖父 3 祖母 4 上記以外 5	□□□□□□□□□□	
生年月日	※5の場合に記入します。	□□□□□□□□□□	
明治1、大正2、昭和3、平成4	住宅取得等資金の合計額	③1	□□□□□□□□□□
非課税限度額の計算	住宅資金非課税限度額 (注2)	新築・取得・増改築等に 係る契約年月日	平成 □□年□□月□□日
			③2 □□□□□□□□□□
	平成27年分の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額		③3 □□□□□□□□□□
	住宅資金非課税限度額の残額 (③2-③3)		③4 □□□□□□□□□□
贈与者別の非課税の適用	③0のうち非課税の適用を受ける金額		③6 □□□□□□□□□□
	③1のうち非課税の適用を受ける金額		③7 □□□□□□□□□□
	非課税の適用を受ける金額の合計額 (③6+③7) (③4の金額を限度とします。)		③8 □□□□□□□□□□
課税される金額の計算	③0のうち課税価格に算入される金額 (③0-③6)		③9 □□□□□□□□□□
	(③0に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を転記します。)		
	③1のうち課税価格に算入される金額 (③1-③7)		④0 □□□□□□□□□□
	(③1に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を転記します。)		

(注1) 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、平成28年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日	・	提出した税務署	税務署
----------------------------	---	---------	-----

(注2) 非課税限度額は、住宅用の家屋の新築若しくは取得又は増改築等に係る契約を締結した日及び住宅用の家屋の種類に応じて、次の表のとおりとなります。ただし、平成27年分の贈与税の申告で住宅取得等資金の非課税の適用を受けている場合には、これらの金額と異なる場合がありますので、詳しくは税務署にお尋ねください。

新築・取得・増改築等に係る契約年月日	～平成27年12月31日	平成28年1月1日～平成29年3月15日
種類	省エネ等住宅(※)	1,200万円
	上記以外の住宅	700万円

※ 「省エネ等住宅」とは、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋であることにつき、租税特別措置法施行令第40条の4の2第7項の規定により証明がされたものをいいます。